

令和 5 年 3 月 22 日

令和 5 年地価公示に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

世界的なインフレと利上げに伴う景気後退懸念など、先行き不透明な情勢が続く一方で、イベント制限の緩和や観光需要の回復など、経済活動の正常化が大きく進展し、コロナ禍脱却を強く意識した一年となった。

こうした中、商業地では、ホテルや商業店舗の需要が大幅に改善した。東京のオフィスビル市況も、一進一退の様相が続きながらも、企業の出社率の高まりや採用増を背景に、立地改善の移転ニーズや増床など前向きな需要が増えている。

住宅地は、低金利環境や住宅取得支援策などが下支えとなり、希少性の高い都心や生活利便の高い地域を中心に、需要が堅調に推移した。

結果、全国的に地価の上昇傾向が顕著となった。

以上